

追加型投信 / 国内 / 株式

# 優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

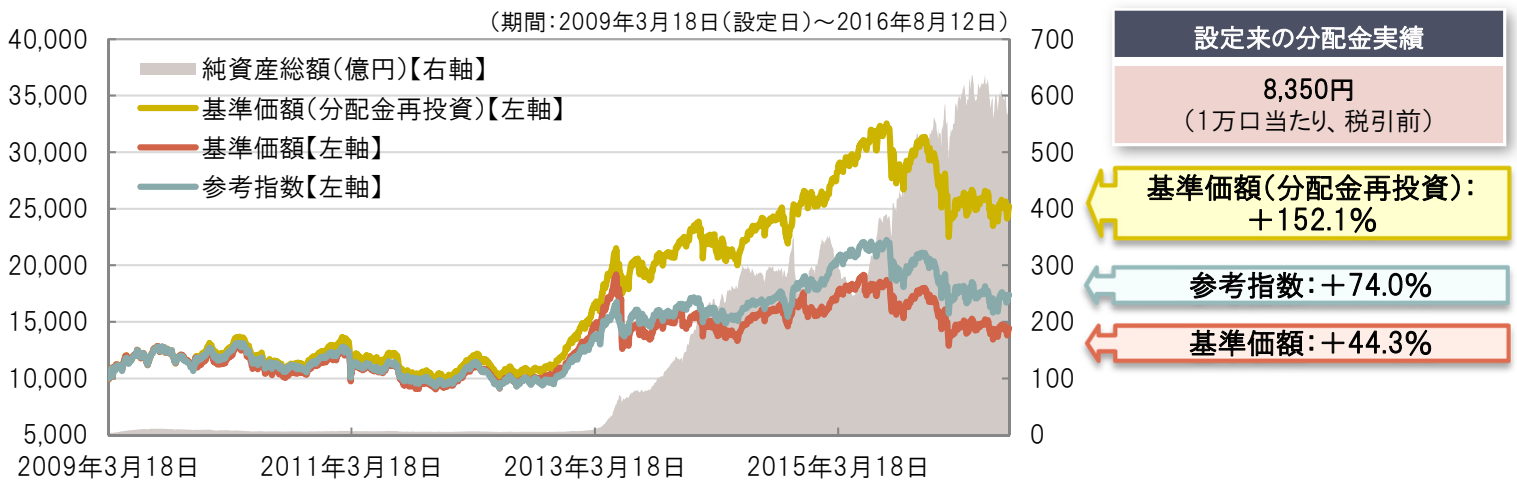
## 割安な水準にある日本株式市場

ファンド情報提供資料 / データ基準日: 2016年8月12日

※本資料は「優良日本株ファンド【愛称:ちから株】」の概要について投資家のみなさまにお知らせするために作成したものです。このため、ファンドの商品性、リスク、お申込みメモなどについては投資信託説明書(交付目論見書)をご確認いただく必要があります。

日本株式市場は、英国のEU(欧州連合)離脱選択による世界経済の不透明感や米国の利上げ観測の減退により、値動きが荒い展開となっていますが、2016年度の企業利益は過去最高の水準が維持されると見込まれます。また、公的年金や日銀による日本株の買い余地にも注目が集まると考えています。割安な水準にあり、需給好転が期待できる日本株に厳選投資する『ちから株』の魅力をご紹介します。

### 基準価額の推移

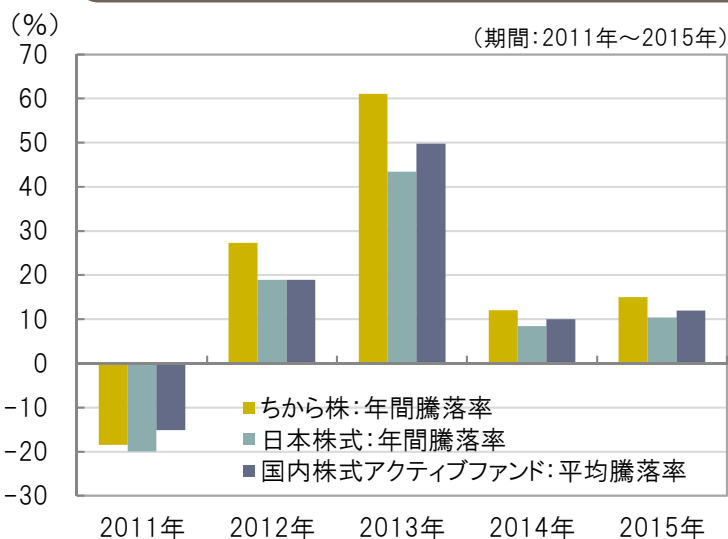


・基準価額、基準価額(分配金再投資)、参考指数は設定日前営業日を10,000として指数化しています。・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しています。・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは支払われない場合があります。

### 『ちから株』は2011年以降、すべての年において日本株式を上回った

2011年から2015年各年の年間騰落率が日本株式を上回った「国内株式アクティブファンド※」のファンド数の割合(5年間平均)は約66%でした。こうした中、2011年から2015年のすべての年において年間騰落率が日本株式を上回ったファンドは390ファンド中50ファンド(約13%)にとどまりました。

### 過去5年(暦年ベース)年間騰落率の比較



(年)	国内株式アクティブファンド		(%) B/A
	対象ファンド数 A	日本株式を 上回ったファンド数 B	
2011	390	308	79.0
2012	405	218	53.8
2013	411	315	76.6
2014	446	284	63.7
2015	478	279	58.4
当該期間中の平均			66.3

※国内株式アクティブファンド

2015年末時点に存在するFundmark中分類による国内株式アクティブ(一般/スタイル/業種)かつ、2015年末時点で5年以上の運用実績のあるファンドを対象としています。

平均騰落率は、各年の対象ファンドの年間騰落率を算術平均しています。

(出所)Fundmarkのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

■上記は過去の実績・状況です。本見通しなし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

■計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。

## 優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

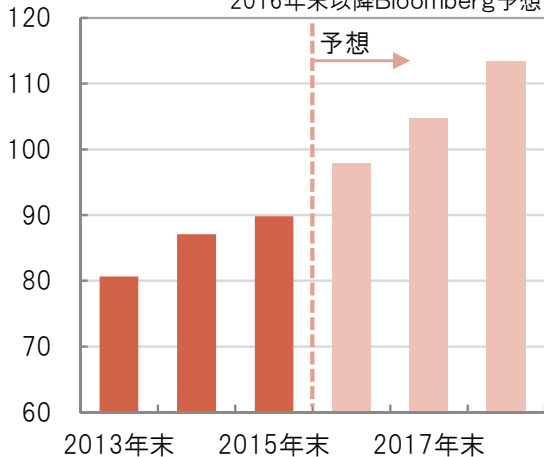
## 割安な水準にある日本株式市場

## 【2016年度は過去最高の利益水準の見込み】

2016年度上期の企業業績は円高の影響により、厳しい状況となることが想定されます。一方、下期以降は前年同期において急速に円高、原油安が進行した影響の一巡が想定され業績回復が期待できるため、2016年度は過去最高の利益水準を保つ見通しです。なお、足下の株価は予想PERの当該期間の過去平均でみると割安な水準にあると考えます。

## 日本株式のEPS(一株当たり利益)推移

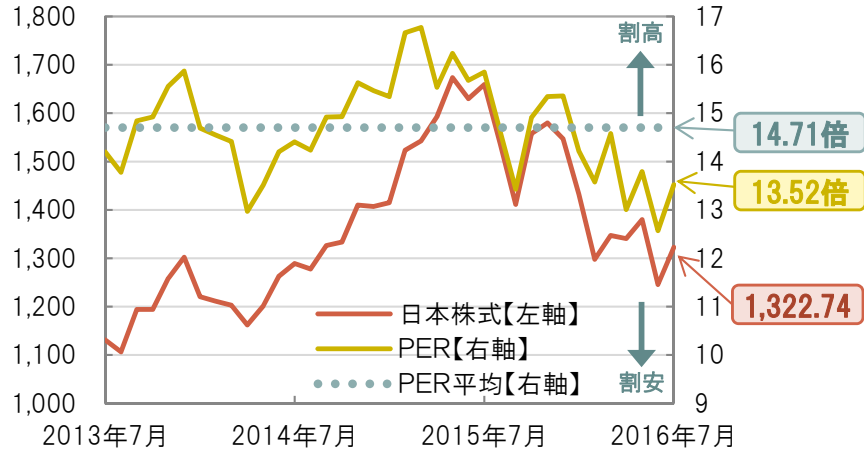
(期間:2013年末~2018年末、  
2016年末以降Bloomberg予想)



・EPSとは、Earnings Per Shareの略で、企業の利益の水準を表す指標です。純利益を発行済み株式数で除して求められます。

## 日本株式のパフォーマンスとPER(株価収益率)推移

(ポイント) (期間:2013年7月末~2016年7月末) (倍)



・上記期間におけるPERはBloombergがEPSを予想し算出しています。  
・PER平均とは当該期間の平均。PERとは、Price Earnings Ratioの略で、企業の当期純利益に対して、現在の株価が割安かどうかを測る指標です。一般的には株価÷EPSで求められます。

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

## 今後の投資環境見通し

- 2016年7月末に決定した日銀のETF買入れ額を年間6兆円へ拡大する追加金融緩和策は、需給面で大きな影響を与えられ考えられます。年間6兆円とは、2016年初来からの外国人売り越し額に匹敵します(2016年6月末時点)。企業の自社株買い増加等とあわせ、需給環境は今後好転する可能性が高いと考えられます。
- コーポレート・ガバナンス強化の中、株主還元は顕著に拡大しており、配当と自社株買いを合わせた総還元金額は2015年度において過去最高の16兆円を超え、2016年度は約17兆円が予想されています。
- 需給改善に加え、大型経済対策の浸透等を背景として、日本株式市場が今後上昇すると考えます。
- 当ファンドでは、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄『ちから株』を厳選して投資します。銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に注目して30~50銘柄程度に厳選投資することにより、引き続き収益の積み上げをめざして運用を行ってまいります。

## ＜担当ファンドマネジャーより＞

当ファンドの運用を担当しております、三菱UFJ国際投信・株式運用部の野崎です。優良日本株ファンド【愛称:ちから株】では、日本を代表する大型の優良株を中核銘柄としつつ、ニッチな分野で高いシェアを持つ企業等、中小型の優良企業も積極的に組み入れて、ポートフォリオを構築しています。組入上位30銘柄については、銘柄コメントを毎月作成しておりますので、是非ご覧ください。



株式運用部 野崎 始

■ 上記は過去の実績・状況です。本見通しな分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。■ 上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。  
■ 計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。

## 優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

## ファンドの目的・特色

## 【ファンドの目的】

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄に投資することにより、値上がり益の獲得をめざします。

## 【ファンドの特色】

- わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長をめざします。
  - 株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄(ちから株)を厳選して投資します。
  - 銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
  - 実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

## 競争力のある優良企業とは

業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

## 投資リスク

基準価額の変動要因: ファンドの基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみみなさまに帰属します。したがって、投資者のみみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お客さまにご負担いただく費用

購入時	購入時手数料	購入価額に対して、 <b>上限3.24%(税抜 3%)</b> (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
換金時	信託財産留保額	ありません。
保有期間中	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 <b>年率1.08%(税抜 年率1%)</b> をかけた額
	その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・監査法人に支払われるファンドの監査費用</li> <li>・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料</li> <li>・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用</li> <li>・その他信託事務の処理にかかる諸費用等</li> </ul> ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

## &lt;課税関係&gt;

課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

## 本資料に関するご注意事項等

- 本資料は三菱UFJ国際投信が作成した情報提供資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

## 優良日本株ファンド【愛称:ちから株】

## 販売会社情報一覧表

ファンド名称: 優良日本株ファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社 イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社 沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
カブットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社 紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社 京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社 筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社 栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社 鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社 北陸銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○		○	
株式会社 山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

## 【本資料で使用している指数について】

## 参考指数、日本株式【東証株価指数(TOPIX)】

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。同指数に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。